



さわやかな試合、素晴らしい応援 感動をありがとう！

(伊万里高校野球部/第90回 選抜高等学校野球大会 21世紀杯/3月26日)

伊万里 市議会だより

第65号

平成30年
(2018年) **5月**

平成30年度 一般会計当初予算
229億7,500万円
(前年比△7.4%)

平成29年度 3月補正額
3億9,439万円
予算総額
273億413万円
(前年比△0.6%)

平成30年度一般会計予算案については賛成多数、それ以外の議案については全会一致で可決しました

伊万里高校応援団は、大会本部が選ぶ応援団表彰(全5校)の優秀賞に輝きました。白とえんじ色のカラーが、遠目に見ると満開の桜のようで、その迫力は「球場が揺れているように見えた」とも♪

★平成30年第2回定例会は、6月開会予定です。

平成30年伊万里市議会第1回定例会 会 期 日 程

3月

開議時刻 午前10時

日	種 別	内 容
1(木)	本会議	開 会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 40件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
5(月)	本会議	議案等に対する質疑
6(火)	本会議	議案等に対する質疑 議案の常任委員会付託
7(水)	休 会	特別委員会(地方創生・議会基本条例推進)
12(月)	本会議	一般市政に対する質問
13(火)	本会議	一般市政に対する質問
14(水)	本会議	一般市政に対する質問
15(木)	休 会	常任委員会
19(月)	休 会	常任委員会
20(火)	休 会	正副委員長会 (午後1時～)
22(木)	本会議	議会議案1件の上程 議会議案の提案理由説明 議会議案に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会報告 特別委員会報告に対する質疑 議案の付議順序により討論及び採決 閉 会

議会ホットコーナー

お 礼

2月に13地区公民館で開催した「議員と語ろう・意見交換会」には、計489名ものご参加を頂き、心から感謝申し上げます。全てが手探り状態の中、不備な点多々あったかと存じますが、「また開催してほしい」とのお声をたくさん頂き、今後への励みとなりました。3ページに特集を組んでおります。合わせてご覧ください。

私達の任期もあと1年を切りました。「市民とともに歩む議会」として、今後も改革を重ねて参ります。

伊万里市議会議員一同



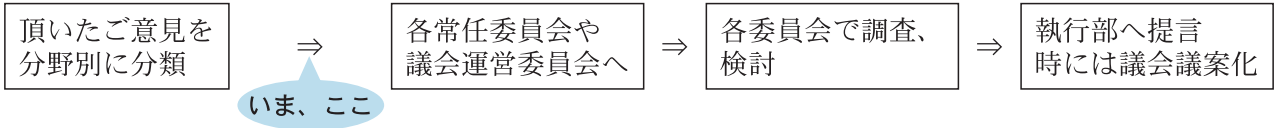
「議員と語ろう・意見交換会」 でのワンショット



「第1回 議員と語ろう・意見交換会」報告(1)

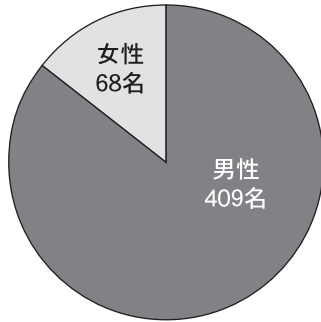
本格的な議論はこれからですが、今回は、今後の流れとアンケート結果についてお知らせします。

【今後の流れ】

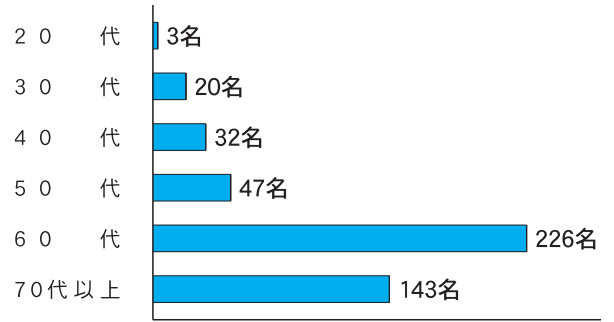


【アンケートより】

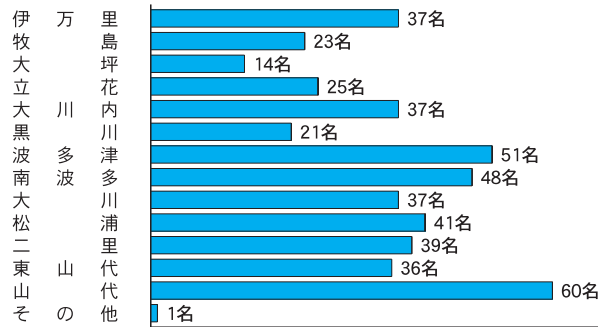
問1 あなたの性別を教えてください。



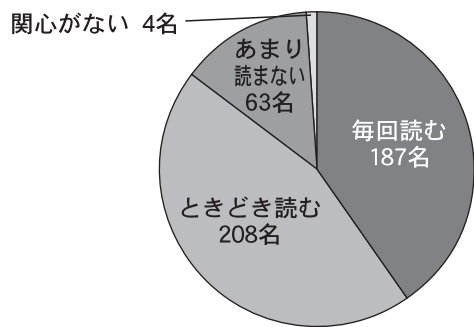
問2 あなたの年齢を教えてください。



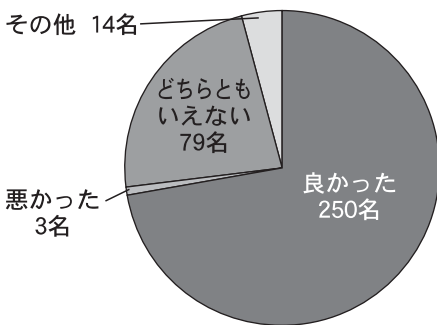
問3 あなたの住んでいる地域はどこですか。



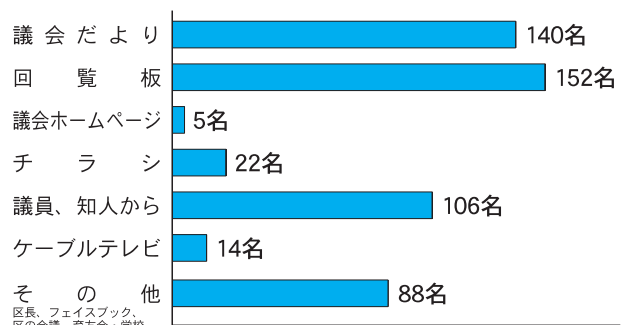
問4 「議会だより」を読まれていますか。



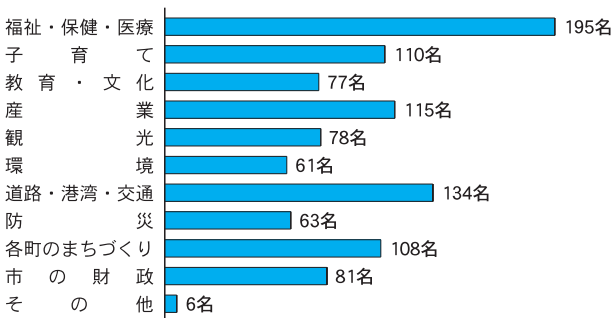
問5 少人数形式での今回の意見交換はいかがでしたか。



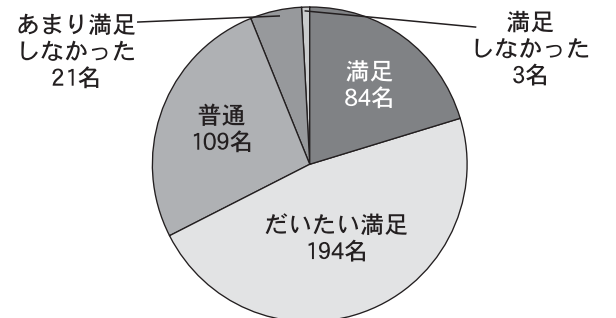
問6 議会報告会の開催をどのように知りましたか。



問7 市政のどの分野に関心がありますか。



問8 今日の議会報告会(意見交換会)の満足度はいかがですか。



総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属しない事項

当委員会に付託されました条例議案7件、平成30年度一般会計予算議案及び平成29年度一般会計補正予算議案について審議の結果、原案どおり可決すべきものと決定しました。主な内容は以下の通りです。

【条例議案】

■議案甲第3号 伊万里市総合計画策定条例制定について

地方自治法の改正により基本構想の策定義務がなくなり、総合計画の策定については市町村の判断に委ねられるようになりました。伊万里市としては総合計画が必要であると判断し、地方自治法に代わる法的根拠として条例を制定するものです。

■議案甲第8条 伊万里市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

働きながら育児や介護がしやすい環境整備を進めるため、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の一部改正が行われ、これまで運用により認めていたものが、人事院規則の改正により明文化されたため、条例改正を行うものです。

■議案甲第19号 伊万里市の議会議員又は長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスター等の作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について

選挙運動のために使用するビラの頒布を解禁する公職選挙法の一部を改正する法律が施行されたのに伴い、伊万里市の議会議員の選挙で公営に関する経費の対象を拡充するため条例改正を行うものです。なお、ビラは4,000枚まででA4版を超えることはできず、頒布方法は新聞折り込み等となっています。公費負担額の限度額は3万40円です。

【新年度予算議案】

■議案乙第2号 平成30年度伊万里市一般会計予算について

○消防団運営事業(防火衣更新等)
……………606万6千円
消防団活動の充実・強化を図るため、各地区消防団に配備する防火衣等の安全装備品を更新するとともに、トランシーバー等の情報

伝達機器を整備するものです。
防火衣71着、保安帽129個、防火手袋115双、トランシーバー46個、拡声器23台

○コミュニティバス等運行事業
……………1,904万6千円

市が民間事業者へ委託して運行している「いまりんバス」の運行業務委託料1,362万1千円と、新たに松浦町でデマンドタクシーの運行をタクシー会社に委託するため445万5千円の委託料。武雄・桃川間のコミュニティバスを武雄市と共同運行するための負担金79万2千円を計上するものです。

○バス交通支援事業 ……7,500万8千円

不採算バス路線の運行のために補助金を計上するとともに、地域が運行するバスに要する経費として東山代町の「元気バス」に950万円、波多津町の「ふれあい号」に346万2千円、大川町の「すこやかバス」に303万2千円、黒川町の「くろがわ号」に772万円の補助金を計上するものです。

○地域おこし協力隊事業 ……1,514万1千円

総務省が平成21年度から始めた事業で、29年度2名、30年度新たに2名の協力隊員を採用するものです。なお、平成30年度は波多津町と大川町に派遣されます。

【補正予算議案】

■議案乙第12号 平成29年度伊万里市一般会計補正予算(第10号)について

○消防用設備管理事業 ……331万9千円
古くなった水道管などの布設替えに伴う消火栓の移設工事が多かったことに加え、消火栓の老朽化に伴う取替工事に不足が生じたため、補正を行うものです。

【委員会による主な意見】

*コミュニティバス等運行事業については、利用者である地域住民の意見等を積極的に取り入れ、拡充を図りたい。

【委員会による主な質疑】

*地域おこし協力隊事業における協力隊の派遣先の選定方法について

*伊万里市総合計画策定における審議会委員の選定について

*秘書渉外事業における通信運搬費での市長弔電の在り方について

◎井手 勲 ○中山 光義
前田 久年 梶山 太 力武 勝範
盛 泰子 草野 譲 多久島 繁

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、
教育委員会

当委員会に付託された条例議案5件、一般議案1件、予算議案4件、補正予算議案4件について審査の結果、平成30年度一般会計予算議案については賛成多数、その外の議案については全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

主な内容は以下の通りです。

【条例議案】

■伊万里市手数料条例の一部を改正する条例制定について

指定居宅介護支援事業者の指定の申請に対する審査、1件につき1万5,000円。

更新の申請に対する審査、1件につき9,000円を追加する。

【一般議案】

■特定事業契約締結の変更について（伊万里市学校給食センター整備事業の契約金額を変更）

国の物価指数が2.8ポイント上がったため、27億9,990万1,652円から28億796万9,071円に変更する。

【予算議案】

■平成30年度一般会計予算

民生費

○障害者介護・訓練等給付事業

……………12億4,648万4千円

障害者総合支援法に基づき、障害者の自立や社会参加を促進するため、障害者やその保護者に対し障害福祉サービス費等を給付する。負担割合は国1/2、県1/4、市1/4。

○障害児生活適応施設（ひまわり園）管理運営事業 ……………2,622万6千円

障害のある幼児とその保護者に対して、日常生活等に適応するために指導や訓練を行う、こどもハートフルセンターひまわり園運営費委託料。

○留守家庭児童クラブ管理運営事業

……………1億2,520万6千円

就労等により昼間保護者のいない家庭の小中学校児童の安全な生活の場や遊び場を提供する。これまで受け入れ学年を小学3年生までとしていたが、平成30年度より小学6年生まで拡大するとともに、運営全般をシダックス大新東ヒューマンサービス㈱へ委託する。

・クラブ数 23クラブ

・利用料 月額3,500円(2人目以降1,750円)

○生活困窮者自立支援事業 ……917万6千円
生活困窮者への相談窓口の設置、包括的相談支援及び住居確保給付金の支給を行う。

・対象者 生活保護に至る直前の状態にある生活困窮者のうち自立が見込まれる者

・負担割合 国3/4、市1/4。

衛生費

○妊婦乳児健康診査事業 ……4,907万9千円
妊婦及び乳児の健康保持・増進を図るため、健康診査を実施する。

・妊婦健診 14回 延 6,047人

・乳児健診 集団480人、個別391人

○予防接種事業 ……………1億5,261万6千円
感染症の発生を未然に防止するため、小児等への各種予防接種並びに高齢者のインフルエンザ予防接種等を実施する。

教育費

○特別支援児童生徒サポート事業

……………5,036万8千円

小・中学校において学習障害（LD）や注意欠陥多動性障害（ADHD）の特別な支援を必要とする児童生徒に対し、学習・生活支援を行うため、支援員を配置する。

・支援員 50人

○小・中学校パソコン管理事業

……………6,849万8千円

I C T利活用環境の充実を図るため、児童生徒の学習用タブレットパソコンの導入を行う。

・導入台数 小学校99台、中学校37台

【意見】

・留守家庭児童クラブにおいて、4月から待機児童が発生する見込みとなっている。児童受け入れ学年の拡大により、来年度以降はさらなる待機児童の増加が見込まれるため、長期的な待機児童対策を図りたい。

・健康診査事業における胃内視鏡検査と同時受検が可能な自己負担によるピロリ菌検査について、対象者に対し十分な周知を図ること。

【主な質疑】

・小中学校へのタブレット配置及び使用計画について

・国民健康保険の累積赤字解消について

・介護保険生活支援体制整備事業について

◎香月 孝夫 ○前田 邦幸

馬場 繁 副島 明 山口 恭寿

船津 賢次 松尾 雅宏 樋渡 雅純

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

本委員会に付託されました予算議案について審査した結果、原案の通り可決すべきものと決定しました。主な内容は以下の通りです。

平成29年度補正予算

農林水産業費

■農業用設備等導入支援事業

経営規模の拡大に取り組む農家の農業用施設の整備に要する経費を補助する。

- ・事業主体 1経営体
- ・事業内容 ブロイラー鶏舎1棟の増築
- ・補助対象事業費 1,848万5千円
- ・補助金額 924万2千円
- ・補助率 1/2以内

■木材加工流通施設等整備支援事業

森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展及び木材利用の推進を図るため、木材処理加工機械の導入に要する経費を補助する。

○木材乾燥機の導入（2台）

- ・事業主体 中国木材株
- ・事業費 1億7,150万円
- ・補助金 8,102万9千円
- ・負担割合 県47.5%以内（全額国庫）

○丸鋸設備エッジャーの導入（1台）

- ・事業主体 西九州木材事業協同組合
- ・事業費 5,200万円
- ・補助金 2,456万8千円
- ・負担割合 県47.5%以内（全額国庫）

○附帯事務費 89万4千円

平成30年度当初予算

農林水産業費

■中山間地域農業集落活動支援事業

中山間地域における農業生産条件の不利を補うとともに、耕作放棄地の発生防止や水源かん養、洪水防止等の多面的機能の維持・向上を図るため、協定集落に対して営農活動に要する経費を補助する。

- ・事業費 1億6,033万2千円
- ・協定集落 66集落
- ・対象農地 田 903.4ha 畑 5.2ha
- ・交付金 1億2,060万7千円
- ・負担割合 県3/4(国1/2、県1/4)、市1/4

■新規就農者支援事業

○農業次世代人材投資資金

次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、経営開始直後の新規就農者に対し、資金を交付する。

- ・対象者 12名（うち夫婦1組）
（45歳未満の独立・自営就農者）

年間最大 150万円/人（最長5年間）

（夫婦の場合は1.5人分）

県10/10（全額国庫）

・負担割合

○親元就農給付金

本市における将来の担い手を確保するため、農業次世代人材投資資金の対象とならない親元就農者に対し、就農給付金を交付する。

- ・対象者 3名(18歳以上45歳未満の親元就農者)
年間30万円/人（最長3年間）

商工費

■ビジネス支援サービス業等立地促進事業

新たな雇用創出に向け、事務系企業の誘致促進を図るため、民間物件を借り上げ、企業誘致専用オフィスとして運用する。

- ・オフィス借上料(拠点オフィス1,854万6千円)
(既設物件オフィス479万6千円)

■観光振興団体支援事業（観光振興強化事業費補助金）

観光の要所としての知名度や他自治体との競争力を高め、更なる観光客の増大を図るため、観光協会が行う旅行代理店を対象とした「募集型・受注型企画旅行事業」にかかる経費及び大企業の社員がその知見等を活かし地域の魅力向上等につながる業務に従事する「地域おこし企業人交流プログラム」(2名受入：専務理事、事務局長)に関する経費を補助する。

- ・事業主体 伊万里市観光協会
- ・事業費 募集型・受注型企画旅行事業 100万円
地域おこし企業人交流プログラム 1,000万円

土木費

■都市公園管理事業

都市公園37施設の清掃、樹木等の剪定・防除、遊具の点検などの維持管理を行う。

- ・委託料 1,567万9千円
- ・光熱水費 219万6千円
- ・工事請負費 40万円
- ・その他 2,005万1千円

(意見)

- ・ビジネス支援サービス業等立地促進事業については運用中の既設物件オフィス及び4月から運用開始予定の拠点オフィスへのオフィス系企業の誘致に努められたい。

(質疑)

- ・有田川浄水場更新工事における騒音対策について
- ・空家等の適正管理に関する条例の運用について
- ・中山間地域農業集落活動支援事業及び農地・水保全管理支援事業の事務手続きについて
- ・観光協会の今後の体制について

- ◎東 真生 ○坂本 繁憲
- 渡邊 英洋 笠原 義久 松永 孝三
- 弘川 貴紀 前田 敏彦 岩崎 義弥

地方創生調査特別委員会

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
総合戦略の推進に向け、5月～7月に4推進部会、推進委員会及び本部会議を開催しアクションプランの効果検証、事業追加の検討が予定されている。
2. 企業誘致活動について
東京で開催された佐賀県主催のIT関連企業をターゲットにした企業誘致セミナーに参加するとともに都市圏企業に対し重点訪問が行われた。また、市内においてIoTやAIといった最先端技術の活用事例を地元企業に紹介する「伊万里“INDUSTRY 4.0”推進セミナー」が開催されている。
3. ビジネス支援サービス業等立地促進事業について
事務系企業誘致を進めるため、市が借り上げている昨年4月から運用開始の既存物件オフィスと本年4月から運用を開始した中央交番横に新築の拠点オフィスについては、県と共に誘致活動を行っており、企業からの視察はあるが進出には至っていない。
4. セツ島工業団地におけるバイオマス発電事業計画について
平成32年7月操業開始予定で、現在、プラント設備の設計とランニングコストの精査が行われている。環境保全協定書については本年度中に環境審議会へ諮る予定。
5. 「伊万里の“いい職”説明会」について
今回で3回目となる説明会が2月9日に開催され、高校生、進路指導教諭、大学生、計93名の参加があり、地元企業22社が事業内容等について説明が行われている。
6. 観光戦略について
伊万里焼や伊万里牛など特産品の販売促進を図るため都市圏での伊万里フェアや福岡の大型商業施設での伊万里焼の展示販売等のイベントが開催されている。また、自然や伝統産業などを生かした体験型旅行を促進するため、農家民宿の推進や日帰りバスツアー「畑の中のレストラン」などを実施。
7. コミュニティバス等について
東山代町の「元気バス」波多津町の「波多津ふれあい号」大川町の「コミュニティすこやかバス」の運行につき、3月20日から黒川町で巡回バス「くろがわ号」4月から松浦町においてデマンドタクシーの運行が始まっている。
利用者の減少や運転手不足など公共交通を取り巻く環境の変化に対応した効率的で効果的な公共交通網を構築するために、地域と共に調査研究を進めていく必要がある。

◎船津 賢次 ○前田 敏彦
松尾 雅宏 多久島 繁 草野 譲
渡邊 英洋 笠原 義久

議会基本条例推進特別委員会

●これまでの協議項目と内容

議会基本条例の規定に基づき以下4項目について協議及び各案の策定を行った。

(1)伊万里市議会と市民との意見交換会実施要綱

市内に所在する市民団体を対象に分野別の開催を想定した「意見交換会実施要綱(案)」を12月20日の全員協議会で報告し、そこで出された意見について12月27日の第12回委員会で協議した。最終的に委員会案のとおり決定し、全議員で共有した後、1月22日に議長に提案した。この要綱案は2月1日付けで原案のとおり制定・施行された。

(2)反問権行使の運用基準

審議の論点の明確化を目的として反問権の行使の手順や質疑等の取扱いを規定した「反問権行使の運用基準(案)」を全員協議会に報告し、全会一致で合意を得た。この案は上記(1)と同日議長に提案し、2月1日付けで原案のとおり施行された。

(3)議員研修実施要綱

1月29日に第14回、2月21日に第15回委員会を開催し「議員研修実施要綱」の策定について協議を行った。議会基本条例第15条の規定に沿って、議員研修を新任議員研修と一般研修に区分し、参加対象、実施計画及び研修報告書等について詳細に検討を行い、全9条の要綱案にまとめた。

(4)政策討論会実施要綱

3月7日の第16回委員会では、議会基本条例第14条に基づく政策討論会について協議した。テーマに応じて専門的な討論ができるように、政策討論会を全議員で構成する全体会と常任委員会で構成する分科会の2つに区分し、全13条の要綱案に整理した。(3)(4)の要綱案は、関連する項目として次に協議する自由討議の運用案を決定した後に、併せて全員協議会に諮ることとしている。

◎梶山 太 ○弘川 貴紀
前田 邦幸 力武 勝範 東 真生
香月 孝夫 松永 孝三

一 般 質 問 (質問順)

一般質問事項

議員名	質問事項	議員名	質問事項
盛 泰子	<ol style="list-style-type: none"> 危機管理について <ol style="list-style-type: none"> 安定ヨウ素剤の配布 <ol style="list-style-type: none"> 事前配布の状況 原発事故時における配布場所 原子力規制委員会・玄海原発地元自治体・九電を交えての意見交換会 職員と組織について <ol style="list-style-type: none"> 専門的な知識や資格を必要とする職員の状況 事務分掌の条例化 留守家庭児童クラブについて <ol style="list-style-type: none"> 委託業者決定のプロセスと結果 新年度の見通し 西部医療圏における小児救急について 	井手 勲	<ol style="list-style-type: none"> 教育施策について <ol style="list-style-type: none"> 通学路の安全対策 南波多郷学館の教育方針 公共施設の喫煙所対策について <ol style="list-style-type: none"> 施設の改善 市役所障がい者用駐車場について <ol style="list-style-type: none"> 雨天時対策 迷惑駐車対策 観光施策について <ol style="list-style-type: none"> 伊万里東府招インター開通に伴う新たな施策 いまりんモーちゃんを活用したPR法 北前船寄港地を観光資源にした取り組み
岩崎 義弥	<ol style="list-style-type: none"> 消防団員の報酬および手当について <ol style="list-style-type: none"> 現状と他市町との比較 支給額はどこで決定されるのか 改善できないか 市営散弾銃射撃場跡地のこれから <ol style="list-style-type: none"> 議会への情報伝達 環境対策検討委員会のあり方 大型沈砂池設置後の方向性 	船津 賢次	<ol style="list-style-type: none"> 国保制度の広域化について <ol style="list-style-type: none"> 国保税率の引き下げが行われなかったが 累積赤字の解消について 9月議会での一般質問(楠久第2市営住宅問題)以降の取り組みと進捗状況について
中山 光義	<ol style="list-style-type: none"> 老朽化した水道管の維持管理について <ol style="list-style-type: none"> 水道管破損等に伴う年間漏水事故件数 布設水道管の現状について 老朽化した水道管の更新計画について J R 筑肥線について <ol style="list-style-type: none"> J R 筑肥線のダイヤ改正等の内容について J R 筑肥線の利用促進について J R 筑肥線の今後について 	樋渡 雅純	<ol style="list-style-type: none"> 準中型免許新設に伴う消防団車両の運用について <ol style="list-style-type: none"> 車両配置状況と更新計画 道路交通法改正の概要 準中型免許更新への公費負担 寡婦控除みなし適用について <ol style="list-style-type: none"> 対象事業、開始時期等
多久島 繁	<ol style="list-style-type: none"> 運動広場の管理について <ol style="list-style-type: none"> 都市公園との違いについて 委託料について 利用者の使いやすさについて 市内保育園について <ol style="list-style-type: none"> 保育園の園児減少について 保育士の確保について 保育園の地域での役割について 	前田 邦幸	<ol style="list-style-type: none"> 原子力災害避難計画について <ol style="list-style-type: none"> 防災行政無線工事の現在までの状況 学校における避難計画の現状 県との協議の状況 避難先との協議について 空家等対策計画について <ol style="list-style-type: none"> 伊万里市の取り組み状況 空き家情報バンクの状況 今後の空き家対策 伊万里市公営住宅等長寿命化計画について <ol style="list-style-type: none"> 計画の概要 楠久第2・久原市営の今後の対策
松永 孝三	<ol style="list-style-type: none"> 高齢者の交通安全対策について <ol style="list-style-type: none"> 高齢者の人身事故(死亡事故)の発生状況 高齢者ドライバー比率(免許保有者)の状況 高齢者の運転免許証自主返納状況 高齢者交通安全対策の取り組み コミュニティバス等運行事業について <ol style="list-style-type: none"> 市の取り組み 高齢者交通弱者の支援 コミュニティバス等運行事業の今後の計画 伊万里松浦病院の移転後の問題について <ol style="list-style-type: none"> 伊万里松浦病院の移転に伴う施設整備等に関する要望 移転後の患者の対応 移転後の跡地問題 	弘川 貴紀	<ol style="list-style-type: none"> 部活動について <ol style="list-style-type: none"> 生徒数減少と部活動総数の推移 外部指導者 部活動指導員 今後の動向 移住・定住促進事業について <ol style="list-style-type: none"> 新規事業の実績 いい職説明会の成果 中小企業支援
山口 恭寿	<ol style="list-style-type: none"> 大坪小学校留守家庭児童クラブについて <ol style="list-style-type: none"> 現在の状況 4月1日に間に合うのか? 伊万里港開港50周年記念事業について <ol style="list-style-type: none"> 概要 問題点の有無 	坂本 繁憲	<ol style="list-style-type: none"> 教育環境の整備について <ol style="list-style-type: none"> 小中学校のエアコン整備 学校給食費の無料化 学校トイレの洋式化 企業誘致について <ol style="list-style-type: none"> 伊万里東部(松浦地区)工業団地(仮称)の進捗状況 伊万里団地、七ツ島工業団地完成後の企業誘致の状況 西九州自動車道の今後の計画
渡邊 英洋	<ol style="list-style-type: none"> 環境センターについて <ol style="list-style-type: none"> リサイクルセンター 最終処分場 環境センター跡地 道路網整備について <ol style="list-style-type: none"> 若木バイパス 国道204号バイパス 臨港道路七ツ島線 高齢化社会への対応について <ol style="list-style-type: none"> 進む高齢化の現状と今後の見通し 市老連からの要望 	副島 明	<ol style="list-style-type: none"> 学校給食費の無料化について <ol style="list-style-type: none"> 学校給食の目的 無料化の効果 実施時期 財源の確保 伊万里松浦病院の松浦市移転について <ol style="list-style-type: none"> 現在の状況 伊万里市の要望と見通し
		力武 勝範	<ol style="list-style-type: none"> 伊万里市における水田農業の振興策について <ol style="list-style-type: none"> 水田農業に対する事業 中山間地域対策 乾田化対策 経営体育成基盤整備事業

★平成24年9月議会より、持ち時間は75分以内です。

★一般質問の記事は、字数制限があるため、質問者の判断で割愛することがあります。

一般質問

新学期からの学童
保育は万全か？



盛 泰子

質問 ① 民営化へ向け、どんな点を評価して業者を決定したのか。支援員の確保を大変心配している② 大坪クラブは希望者が多く、予定した教室での実施が困難に。本来は新築すべきだが、しばらく大坪公民館を利用するならば、急ぐ必要がある。その際、「言葉の教室」の状況も含め、学校としっかり協議を。

答弁 **教育部長**
① 2社から応募があり、シダックス大新東ヒューマン(株)に決定。児童の安全面や支援員の配置を含めた運営の体制などを評価。② 改修費用は4〜5百万円程度、2か月間を見込む。

小児救急の充実

質問 ① 伊万里有田共立病院での小児救急の受け入れは。② 小児科医増員の動きは。唐津地区では唐津赤十字病院、医師会、唐津市、

玄海町の4者による協定で成り立っている。不採算部分を担うのが共立病院の役割である。

答弁 **市民部長**
① 小児科医師2名が、夜間は交代で受け入れ。他院への紹介もある② 小児救急が機能するためには少なくとも3名が必要であり、病院長らが常に大学へ要請しているが難しい。県の新医療計画で伊万里有田地区は小児専門医療や入院を要する小児救急では、唐津赤十字病院が拠点病院とされている。

安定ヨウ素剤の配布

質問 唐津市では大型ショッピングモールや競艇場など誰でも知っている場所。伊万里では各町公民館。なぜか。

答弁 **総務部長**
自分の地区の公民館なら誰でも知っている上、地域住民の必要数を配置しているため。

質問 原子力規制委員会との意見交換会に市長は参加すべきだった。

答弁 **塚部市長**
日程の連絡があった時点で公務が3件入っており、市内用務を優先した。「地元」の定義には異議があり、再稼働後も同意権を求め続ける。

消防団員の報酬
および手当の改善



岩崎 義弥

質問 現状と他市町の状況は。

答弁 **理事**

団員報酬の最高額は、鳥栖市の4万1千円、最低額は本市の1万1千600円、本市を除いた平均額は1万8千200円。出勤報償金の最高額は小城市の1千900円、最低額は本市の1千円、本市を除いた平均額は1千466円。団全体の運営が円滑に図られるように交付している分団運営交付金を合わせると本市は上から6番目であるが、県内平均以下。

質問 改善できないか。

答弁 **理事**

地域の安全安心を守る消防団の充実強化を図ることは極めて重要、市の担当部署と協議して慎重に進める。

答弁 **塚部市長**

消防団員の皆さんが活動しやすい環境を整備していく必要がある。報酬および手当について、消防団幹部の皆さんや関係機関と協議・検討する時期に来ているのではないかと

と思っている。

市営散弾銃射撃場跡地のこれから

質問 環境対策検討委員会会議は、市幹部と市が委託した有識者の先生方だけではなく、他の観点から助言できる有識者と地元住民や下流住民を新たに委員に加え、一緒に問題解決が必要。この大切な会議には教育長と市長も参加すべきではないか。汚泥の保管状態が違法との指摘があるが。

答弁 **教育部長**

環境分野に精通した九州でも名高い有識者の先生方の助言によりアクションプランが完成し、ようやく解決への道筋が見え始めた。新たに委員として他の有識者や地元代表を加える考えはない。会議は公開で傍聴可能であり、地元住民との意見交換会も実施している。教育長と市長の会議への参加については今後検討する。汚泥の保管状態については県の環境部局とも協議しており、法律上の問題はないと考えている。

答弁 **塚部市長**

様々なご意見があることは承知している。ご指摘はご指摘として受けて、一歩でも前に進むよう地元の方々と一緒になって解決に向けて進める。

一般質問

老朽化した水道管の維持管理について



中山 光義

質問 全国的に問題となっている老朽配管更新について、本市の年間水道管破損等による漏水事故件数は。

答弁 水道部長

平成28年度102件の漏水事故が発生している。

質問 水道管は法律で耐用年数40年と定められているが、経過した配管はどのくらいあるのか。

答弁 水道部長

総延長の19・2%である。

質問 老朽管更新計画の進捗状況は。

答弁 水道部長

今年度末で55・4%の見込み。

質問 全国的に水道事業が厳しく更新が進まないと言われているが本市はどうか。

答弁 水道部長

伊万里市は黒字経営となっており、今後も経営健全化に努めたい。

質問 今後の更新計画の取組は。

答弁 水道部長

新たに策定している水道施設更新

計画と経営戦略を併せて、優先順位を付け更新を行い、市民生活に支障がない様対応していきたい。

JR筑肥線について

質問 JR筑肥線のダイヤ改正の内容については。

答弁 政策経営部長

唐津21時48分伊万里行、伊万里21時59分唐津行の二便が減便に。

質問 JR筑肥線の利用促進については。

答弁 政策経営部長

マイカー通勤の人がJRを利用する「エコ通勤の日」や観光旅行での利用促進策をJRと取組んでいきたい。

質問 JR筑肥線問題は市の重要課題と思うが存続に向けた市の取組は。

答弁 塚部市長

存続問題は伊万里市の発展、沿線地域の活性化には重要であると考えている。筑肥線の利用促進、存続に向けた要望活動等を積極的に取組んでいきたい。

質問 歴史ある肥前長野駅舎の保全と利活用について

答弁 塚部市長

歴史を後世に伝え、新たなまちづくりに生かす事は意義深い、地域の熱い想いがまとめれば市としても支援していきたい。

使い勝手のいい運動広場へ



多久島 繁

質問 運動広場の管理は地区の体育協会などボランティアの労力に頼りがちだ。管理委託料が低額の為、グラウンドの管理に支障をきたしているところもある。委託料の拡充が出来るものか。

答弁 教育部長

委託料を上げることは考えていない。真砂土などの充当で管理する。

質問 グラウンドが荒れているのは整備道具の不足と使った後の整備ができないためだ。よって整備道具の充実と整備しやすい環境を。

答弁 教育部長

整備道具は使用後すぐに整備できるように、近くに配置するようにする。

園児減少の捉え方

質問 都市部では待機児童問題が深刻化しているが、多くの地域では人口減少と園児減少に直面している。現状にどう対処していくか。地域の

大きな問題である。

答弁 市民部長

市内でも周辺部は保育園児が減少しており、地域の活性化にも支障をきたすものと考えられる。これは伊万里市全体でも当てはまる事である。

保育士不足のなかで

質問 非正規の保育士は、毎年翌年度も保育士として働けるか（更新してもらえないのか）、心配で将来設計が描けず、別の仕事に就いていたりする。これも保育士不足の要因だと思うがどうか。

答弁 市民部長

更新は雇用する側の問題であるが、非正規の保育士はパート雇用となり、正規と比べて賃金の面でも少なくなると、保育士不足の一因と思われる。

質問 保護者の働く形態も様々になり、保育園も朝早く、また遅くまで園児を預からなければならぬ。保育士配置に係る特例があると思うが、それについて説明を。

答弁 市民部長

保育士配置に係る特例とは、朝夕の預かる児童が少ないとき、保育士2人のうち1人は基準を満たし県知事が認めた者であれば、資格がなくともみなし保育士として配置できるというものである。

高齢者の交通安全 対策



松永 孝三

質問 ①高齢者の人身事故の発生状況②高齢者ドライバー比率③高齢者の運転免許証自主返納状況④高齢者交通安全対策の取り組み。

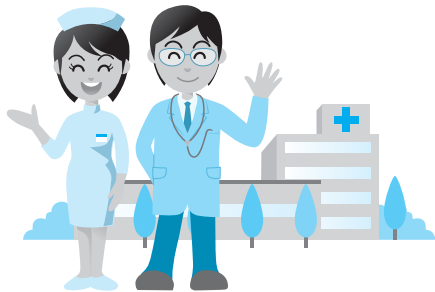
答弁 総務部長

①平成29年中の高齢者が原因となる人身事故件数80件で、全体の約21%。死亡事故は6件発生し、高齢者死亡事故3件で死者3人となっており。②平成29年12月末までの65歳以上は9818人で比率は26.4%となっております。③平成29年中の運転免許証の自主返納者は216人であり。④市内の老人クラブに各2名の高齢者交通安全指導員を委嘱し、交通安全教室を開催し、1285人の高齢者が受講されました。このほか年4回の交通安全運動では「高齢者交通安全五則（まみむめも）」普及させるとともに、夜間反射材の配布や敬老会を活用した啓発活動に取り組んでおります。

質問 伊万里松浦病院の移転問題について①移転に伴い施設整備等に関する要望②移転後の患者の対応③移転後の跡地問題。

答弁 市民部長・塚部市長

①2月7日にJCHOの北九州事務所へ提出し、要望については本部に伝え真摯に対応すると回答であった。今後要望に添える添えない内容など市と協議が行われるものと考えています。②通院中の患者への対応については、当然のこととして伊万里松浦病院が誠実に説明等を行われるものと考えております。③伊万里松浦病院の建物については解体等の明確な方針は決定していません。要望の中には回答はできません。要望の中には記載したように施設の管理についてはJCHOに要望をしております。



大丈夫!?大坪小学校 留守家庭児童クラブ



山口 恭寿

質問 大坪小学校の留守家庭児童クラブは4月から30〜40名分の教室が足りず、木造の3棟舎を400〜500万円かけて改修し、その間大坪公民館を利用するとの話であったが、大坪町民の理解は。

答弁 教育部長
大坪公民館の利用について3月9日の区長会で説明しご理解頂いた。その他、現在利用されている団体にも説明し、ご理解頂いている。

質問 大坪小学校の木造3棟舎は築60年経っており、現在倉庫として利用されている建物である。そこをいくら改修するとは言え、留守家庭児童クラブとして利用するのは無理があるのではないか。

答弁 教育部長
子どもたちの安心・安全を確保した改修を行う。

質問 木造校舎隣の現在利用されていない、旧資料を壊し、そこに、

留守家庭児童クラブの専用施設を建てるのがベストと考えるが。

答弁 教育部長

建物を壊し、新しい建物を建てるのに5000万円くらいかかってしまう。将来、生徒数が減って行くことを考えると、難しいと考える。



大坪小学校木造3棟舎

伊万里港50周年記念 事業について

質問 この記念事業に市が6000万円も出したという話があるが。

答弁 政策経営部長

正確には5140万円。内訳は県が1650万円。企業等の協賛金が990万円。市が2500万円。

質問 祝賀会でサンバを呼んだのは不適切との声もあるが。

答弁 政策経営部長

サンバは神戸や浅草等では集客力のある地域おこしとして定着しており、公益社団法人 日本港湾協会の交流会においても出演実績もあることで、神戸より5人交通費と宿泊代込み20万円で依頼した。

一般質問

一般質問

高齢社会の現状と見通し
市老連からの要望について



渡邊 英洋

質問 市老連は「伸ばそう！健康寿命、担う！地域づくり」をスローガンに活動しているが、会員数、単位クラブ数の減少は否めない。①会員数、クラブ数の減少をどう見ているか。②区長会や各種高齢者関係団体への会員拡大の周知を。③市老連未加入地区（伊万里、大坪、立花、山代など）への勧誘活動の連携、促進を。④教育関係機関、公民館職員等の老人クラブ活動への支援、協力を。

答弁 ①塚部市長、②③市民部長

④教育長

①減少の原因はライフスタイルの変化等により元気な間は自分の趣味を楽しみたいと思う人が増えたから。しかし老人クラブは地域に根付いた、地域住民に一番近い自主的な組織であり、高齢者のよりの役割を期待しており、老人クラブの存在は大変重要と考えてい

る。②会員拡大、組織化に向けての周知は行政区への働きかけが大切。まずは新年度に区長会長会等に市としても老人クラブの会員拡大に取り組んでいくことを説明する。また他の実際の活動方法など、市老連と連携して行いたい。③どんな方策をとるのか、市老連と一緒に考え、行動する。④今日の家庭や地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体の学びや体験活動、交流活動を通じた地域づくりや活性化に鋭意取り組んでいる。具体的には、農業体験、高齢者福祉施設の訪問、戦争体験の講話を通じた平和学習集会などを行っている。教育委員会としては老人クラブの皆さんと直接的な連携によって、会員皆さんの満足度や、クラブの魅力向上を図るとともに、併せて会員と会員以外の高齢者の交流ができる機会も提供するなど、側面的な支援を行いたいと考えている。

（紙面の都合で2問割愛）



通学路の安全対策



井手 勲

質問 通学路において危険と思われる箇所が見受けられるが、どのように把握し対処しているか。

答弁 教育部長

「通学路安全協議会」を設置し、道路管理者、伊万里警察署交通課、教育委員会など関係機関が連携して危険箇所の合同点検や対策の検討をし改善必要可能な所から事業化している。

質問 通学路の安全確保の為、路側帯や歩道の「カラー化」を是非検討して頂きたい。

答弁 建設部長

歩道や路側帯などに着色する「カラー化」については、通学路の安全対策として効果も大きいと十分に認識している。本市も必要がある箇所については、今後検討していきたい。

質問 有田町では子ども見守り「3時30分運動」が展開され、下級生の下校時間帯に合わせた児童・

生徒の安全確保に努められている。本市も地域と連携した活動を今の取り組み以上に一步踏み込んだ対応ができないか。

答弁 教育部長

現在、どの学校区でも地域の人達によって「見守り」をしてもらっている。学校、家庭、地域との連携、共助の中で通学路の安全確保が進められ、児童・生徒も安心して登下校ができています。こうした事から現在の取り組みを継続しながら、更に充実を図りたい。

南波多郷学館の教育方針

質問 平成30年度より義務教育学校「南波多郷学館」が開校するが、どのような教育を展開されるのか。教育方針を伺いたい。

答弁 教育長

「南波多郷学館」という校名に込められたように、『郷土に開かれた学校』、『郷土で育てる』という南波多地域の皆さんの熱い思いや、ふるさとを愛し、志を育む児童・生徒の育成というテーマのもとに、生き生きとした児童・生徒を育ててきた教職員の思いを大切にしながら教育を展開していく。

※文字数の都合上、「その他の質問について」は割愛させていただきます。

一般質問

国保制度の広域化
について



船津 賢次

質問 県が示した標準税率通り引き下げられなかったのはなぜか。

答弁 市民部長

国保運営協議会の意見（一旦引き下げてもその後引き上げられるのであれば据え置いたほうがいい）を聞いて市長が諮問し、据え置くとの答申を得た。

質問 それは徴収する側にとっては手間が省けると思うが、徴収される側にとっては引き下げられるときは引き下げてほしいと思う。国保税は社会保険料と比べても約2倍の重い負担となっている。その一番の原因が国保に対する国庫支出金の減がある。市の国民健康保険特別会計決算では昭和59年の53・7%から平成28年度は22・7%と半減している。国の負担割合を元に戻すことを求めなければならぬ。県内他市の対応はどうなっているか。

答弁 市民部長

5市で引き上げ、5市で据え置きとなっている。

質問 差し押さえ件数がこの5年間で少ない年で853件、多い年は1369件となっている「払いたくても払えない」という現状もある。親身の納税相談が必要と思うが。

答弁 総務部長

生活費などの差し押さえはしていない。ファイナンシャルプランナーも紹介している。

9月議会での一般質問以降の
取り組みと進捗状況について

質問 除草、草刈りはされているが、修繕はどうか。

答弁 建設部長

修繕についても申し出があれば対応している。

質問 入居者は市に言ってもしてもらえない。と異口同音に言っておられる。答弁と大きな乖離がある。床のブカブカなどは修繕されていない。家賃をもらっているのだから必要最小限度の修繕するのは当然ではないか。こうなった以上、一軒一軒訪問して不具合の状況を確認すべきだ。

答弁 建設部長

管理人さんの話も聞き、適切な方法を検討したい。

準中型免許新設に伴う消
防団車両の運用について



樋渡 雅純

質問 これまで普通免許で5トン未満の車両まで運転が可能でしたが、改正後新たな取得者は3・5トン未満の車両しか運転できなくなる。

①消防団運用の車両の内訳、主な資機材は②交通法改正の影響は③準中型免許更新への公費負担は。

答弁 理事

①66部にポンプ付き積載車66台（普通自動車62台、軽自動車2台、準中型車2台）、小型動力ポンプ・吸管・ホース・照明器具等積載し27年度から編み上げ靴・新型防火衣・耐火手袋・拡声器・トランシーバーを配置している。②3・5トン未満がほとんどで現在は大きな影響はない。③今後団員の入れ替わりが出てくれば、準中型免許取得の経費について検討せねばならない。

寡婦控除の適用範囲の
みなし適用について

質問 寡婦控除とは、配偶者と死

別や離婚した後に再婚していない人が所得控除を受けられる制度であり、住民税、保育料など支援サービスがあつている。未婚のひとり親は、寡婦とみなされず公助を受けられない。婚姻の有無による不公平、不利益が生じていた。5年ごとのひとり親世帯調査によれば2016年度母子世帯のうち、寡婦控除の対象にならない未婚の世帯は8・7%と過去最高にある。①本市の状況は②国が今年度改正する主なものは③実施時期と周知は④最高裁での判例をきっかけに先行して取り組んできた自治体は全国2割強に上る。本市でも実態に即しての積極的な対応はあつてしかるべきだった。国の基準通りに行っていくとのスタンスは変わらないのか。

答弁 市民部長

①母子世帯—1045世帯、父子世帯—193世帯、未婚世帯—72世帯②保育料、高等職業訓練促進給付金などがある。③対象事業が異なるため6月〜9月にかけて個別に対応。広報等で広く周知を図る。④国の制度等に対する市の姿勢としては、是正すべき点があるものについては、県内、全国の動向に注視しつつ柔軟に取り組んでいく。

一般質問

原子力災害避難
計画について

前田 邦幸

質問 防災行政無線の状況と難聴地区の拡大が予測されるが戸別受信機の追加配付を行うのか。

答弁 総務部長

平成27年から平成30年までの3年の継続事業で日本コムシス・港電気商会建設共同企業体で、約8億7千5百万円である。29年12月に、黒川町・波多津町・南波多町が供用開始、30年3月20日に大川町・松浦町・二里町・東山代町・山代町で供用開始、6月に伊万里地区・松島地区・立花地区・大川内町が供用開始をする。供用開始後に再調査し、確認が出来れば戸別受信機の追加配付を検討する。

質問 学校における避難計画は。

答弁 教育部長

危機管理マニュアルの中に入れてある。原子力避難の詳細を各学校に作成させている。児童生徒は原則、家族の迎えをまつ。確実に引き渡し出来るまで、可能な限り待機させ、

学校としては、児童生徒全員が安全に帰宅できるまで対応する。

質問 新聞で言われている、道路は大渋滞を懸念される為、大量輸送に適する松浦鉄道を活用出来ないか。

答弁 総務部長

原子力災害避難は、原則自家用での避難となっている。様々な条件が想定されるが、長崎県の動きを見ながら、伊万里市も検討して行きたい。

質問 避難先の施設整備等を首長クラスで協議会をつくるべきでは。

答弁 塚部市長

27年4月に3市2町と覚書を締結している。毎年の県の避難訓練には、私も参加している。避難元と避難先は、日頃からの関係が重要で有り、私は、首長レベルでの協議会は必要と思う。

楠久第2市営・久原市営
の今後

質問 両市営住宅地を定住出来る分譲地に変更すべき。

答弁 建設部長

公営住宅等長寿命化計画の見直し策定中ですので、今後を視野に考えに行きたい。

部活動について



弘川 貴紀

質問 生徒数が減少し、職員減による部活動の募集停止が見えてきている。生徒数と部活動総数の推移は。

答弁 教育部長

今年度は1521名で10年後は1566名と予想。学校によっては大幅に生徒数がなくなるところが出てくる。部活動総数は過去5年間は69部だったが今後は65部となる。

質問 外部指導者は現在何名で、引率等の制約はあるのか。

答弁 教育部長

今年度は15名で、外部指導者だけでは大会等に引率することは出来ない。

質問 引率できる部活動指導員を国が制度化したが導入は。

答弁 教育部長

教員の多忙化解消と安定運営には有効と考えるが、人数枠や財政等の検討課題がある。

質問 部活動のあり方が問われてくるが、教育委員会の見解は。

答弁 教育長

工夫改善が求められている。生徒の活動の機会が損なわれることがないよう、学校や地域の実情に応じた対策を検討していきたい。

移住・定住促進について

質問 移住・定住奨励金の概要と実績は。

答弁 政策経営部長

マイホーム購入、空き家リフォームや賃貸住居入居奨励金があり、14ヶ月で39世帯97名が本市に移住。

質問 本市の高校生に地元企業を紹介する“いい職”説明会の成果は。

答弁 産業部長

転出を抑制することが大切である。高校生が「興味が湧き進路選択の幅が広がった」と言ってくれ、3年前より地元定住率が5.5ポイント上昇した。今後は大学生や中学生にも対象を広げたい。

質問 移住・定住促進や企業PRは奏功しているが、同時に市内中小企業振興が大切だ。資金貸付事業において信用保証料の1%を上限として補てんしているが、撤廃を。

答弁 産業部長

議会の決算審査特別委員会からの意見と同時期に商工会議所からの要望もある。前向きに検討する。

一般質問

教育環境の整備について



坂本 繁憲

質問 ①小中学校へのエアコン整備の計画期間は何年か。②学校給食費の無料化について。③学校トイレの洋式化について。

答弁 塚部市長

①様々な財源を活用しながら、中期的な5年を目標に整備したい。1年でも早く前倒しし、より良い学習環境を提供したい。②まずは中学校から段階的に無料化に取り組み、財源の確保が可能であれば、小学校までつなげる施策を考えている。③今後必要な工事について精査した上で、年次的に3000万円から4000万円程度を予算化し、洋式化率の向上に向けて計画的に進めたい。

質問 伊万里中学校のエアコンは、建替と同時にすべきではないか。

答弁 教育部長

伊万里中学校の改築には今後4年程度かかる見込みであるため、校舎の改築に合わせて整備を行えるよう年次計画に盛り込みたい。

企業誘致について

質問 ①伊万里団地と七ツ島工業団地への企業立地状況は。②塚部市政における企業誘致件数、新規地元雇者数、設備投資額などの企業誘致における効果は。

答弁 産業部長

①今までに、伊万里団地に17社、七ツ島工業団地に18社立地いただいている。②28社の企業進出や立地、新規地元雇用として2361名、設備投資額は2164億4900万円である。

質問 浦ノ崎廃棄物処理用地の将来的な産業用地としての活用について。

答弁 産業部長

ここが産業用地として活用できれば、本市の経済発展に大きく寄与するものと期待している。様々な視点から企業誘致の可能性の調査や研究を進めていく必要がある。

質問 伊万里東部(松浦地区)工業団地(仮称)の現在の進捗状況は。

答弁 産業部長

平成28年6月28日に県の事業採択を受け、同年9月1日に用地取得及び造成等について、伊万里土地開発公社と委託契約を締結し事業に着手した。地元協議会とも、これまで4回の協議を行った。

学校給食費の無料化



副島 明

質問 学校給食法で定めているのに、国の財源措置は皆無。行政のサービス合戦となつていいる事を危惧する。保護者は材料費のみ負担、人件費や施設費などは公費。やるなら続ける必要がある。①どんな効果があると考えるか。②新しい事業を始める時は新たな財源確保が必要だが、一般的にどう考えるか。場合によっては後世に借金を残すことにも。ふるさと納税は永続的かどうか不透明であり、財源についてしっかり議論する必要あり。

答弁 ①教育部長、②政策経営部長

①中学生1人当たり5万2千800円の保護者負担と集金業務が無くなること、子育て経費削減により移住定住促進効果も。②優先順位を上げる事が必要で、事業設計と財源のバランスを考慮して段階的に進めていく考え方。用意できる予算での事業となる場合も。

伊万里松浦病院

質問 伊万里市からの要望書の内容。

答弁 市民部長

①財政負担を伴わないサテライト診療所の設置②検診車による市民・市内企業への検診継続③跡地の管理。

質問 2月14日のJCHOによる地元への説明の内容は。

答弁 市民部長

①西九州自動車道の整備状況を見ながら一定期間現在地にサテライトとして残したい気持ちはある。②当然残すが、車両と医療機器が老朽化。どこまで使えるかは問題が残る。③サテライトとしてプレハブのような新たな施設も検討している。アスベスト使用のため解体には相当な費用が掛かる。

質問 「あくまでも新病院のスタートが最優先。今は医師の確保に全力を挙げている。医師の確保が十分出来ればサポートは続ける。全てがJCHOの負担となると論理的矛盾がある。地域医療はまず行政が守るべき」と説明されている。正式な答えが返ってきた時に、議会や地元が出している要望内容と違う判断をする場合は必ず事前に説明をするべきだ。

答弁 塚部市長

事前に説明をすべきだと考える。

一般質問・編集後記

水田農業の振興策



力武 勝範

質問 中山間地域の水田の状況について

答弁 産業部長

中山間地域等直接支払交付金の対象面積において、平成26年と平成28年を比較し、116・3ha減少し、遊休農地や耕作放棄地が年々増加している。

質問 中山間地域の農地の維持管理で大変なのが、畦畔法面の除草対策である。西松浦農業改良普及センターにおいて、一般的に農家で使用されている除草剤を、使用基準より10倍の低濃度散布することにより、これまでの除草回数や作業時間が半減したとの実証結果が出ている。この結果についての市の見解は。

答弁 産業部長

今後普及センターにおいて実証試験を続けていくとのこと、その効果を見極めたうえで、効果があれば関係機関に対し進めてき

た。

質問 水田の乾田化対策について

答弁 産業部長

平成29年度の、基盤整備促進事業の採択面積は5・9haである。平成30年度以降の未施工面積が17・68haであり、3年程度かかる。また、今後の新規申し込みについては、いつになるか未定である。

質問 東山代干拓で計画されている総合整備事業の「経営体育成基盤整備事業」について。

答弁 産業部長

今後の補正予算にて事業計画概要書の作成にかかる予算措置を行い、平成31年度以降に土地改良法の法的手続きや事業申請ができるよう考えている。

答弁 塚部市長

中山間地域においては、その地域にしかない地域の資源を活用した地域づくりに対し、市も積極的な支援をしていきたい。また、東山代干拓地の「経営体育成基盤整備事業」においては、干拓地内に市が管理する農道があり、農道整備は市が行わなければならないと思っており、市の負担額としては、約9千万程度を見込んでいます。

編集後記



13公民館での「議員と語ろう・意見交換会」では、各会場から有益なご意見が集まりました。多くの方々にご参加いただき心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。

市議会として新しい取り組みでしたが、今後も続けてほしいというご意見が多く励みになりました。お預かりした貴重なご意見を「チーム議会として」市政に反映させていくべく、委員会で議論を深めて政策へ、一般質問（一般市政に対する質問）へとつなげていくことが大切です。

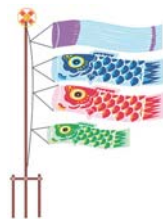
その経過や結果については、今後市議会、たよりなどでお知らせすることになっております。次回以降の意見交換会は、開催予定ですので、より多く幅広い年齢層のご参加がいただけますよう市議会も広報活動をするともに、「また参加したい」と思われるような会になるよう努力してまいります。

ます。

ご家族、お知り合いお誘いあわせの上のお越しを心よりお待ちしております。

伊万里市を良くする知恵は現場にあり、私はそう感じました。

市民の皆様のお力をお貸しください！
(岩崎 義弥)



編集委員

- ◎盛 泰子 ○岩崎 義弥
- 前田 敏彦 前田 邦幸
- 弘川 貴紀 香月 孝夫
- 顧問 槌渡 雅純
- 馬場 繁

発行 伊万里市議会
伊万里市立花町一三五五一
0955-23-23094
0955-22-1277
E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

編集 市議会だより編集委員会
印刷 山口印刷株式会社